

まちづくり政策

防災機能の強化と災害に強いまちづくり

▶ 浸水・津波が想定される市町村に対し、体制づくり等の支援が引き続き推進されます。

- 補助率を嵩上げし、ハザードマップの作成の推進《補助率:1/3→1/2》

▶ 学校等、公共施設における耐震補強工事では、
校舎の耐震化と体育館の吊り天井落下防止が進められています。

- 学校の耐震化工事 **継続** 《約71億317万円》

市町村立小中学校 約99.8%(平成27年度末)達成

県立学校 約96.0%(平成27年度末)達成

※体育館吊り天井の耐震化含み平成28年度未完了予定



〔その他要望事項〕

・交通事故死者数の削減: 交通事故多発交差点等への道路標識・表示の整備、信号機のLED化などが実施されます。《継続》《104億7,100万円》

・ドライブレコーダーを活用した運転マナー啓発が実施されます。《新規》《約1,856万円》

・自転車安全利用重点広報啓発が実施されます。《新規》《約1,880万円》

行政改革

公契約条例の制定

▶ 公契約の履行に係る作業に従事する労働者等の労働環境の整備を図ることを目的とする「愛知県公契約条例」が制定されました。

- 社会的な価値の実現を図るために、公契約を積極的活用
- 「労働環境報告書」による労働環境の整備が図られていることを確認するための措置
※労働環境の整備が図られているか、労働者からの申出制度を創設
- 関係団体との協議の場の設置



公契約とは?

国や県市町村の事業(工事・サービスの提供・物の購入)を民間企業などに委託する際に結ぶ契約を公契約と言います。

なぜ、公契約条例が必要なのか?

公共事業・サービスの質を向上させ、地域経済の発展と公契約の下で働く雇用・労働条件の向上のために、公契約が公正に活用されるよう条例化を求めてきました。



各種選挙における投票率の向上

▶ 特に若年層を中心とした投票率向上にむけた取り組みが推進されます。

- 次回の県議会議員選挙より「選挙公報」の発行
- 小学校、中学校、高校への「選挙出前トーク」や大学と連携した選挙に関する授業の実施

クラシノソコアゲ応援団! 2016 RENGOキャンペーンの取り組み

クラシノ ソコアゲ 応援団!



2016 RENGOキャンペーン
一人ひとりが主役です。

今こそ、一人ひとりの声を大きな力に!
連合は、働くあなたを応援します。

暮らし、 苦しくなって いませんか?

- 暮らしの底われや
格差の拡大を
止めよう。
- 連合は取り組んでいます
- 誰でも最低賃金1,000円の実現
- 下請けいじめの撲滅
- 生活相談の充実

老後や子育て、 不安は ありませんか?

- 安心、安全に暮らす
ためのセーフティネットを
要求しよう。
- 連合は取り組んでいます
- 介護職員の処遇改善の実現
- 子ども・子育て支援の拡充
- 年金積立金の健全な運用

仕事、きちんと 報われて いますか?

- 働き甲斐のある仕事
(ディーセントワーク)を取り戻そう。
- 連合は取り組んでいます
- 「解雇の金銭解決制度」は反対
- 長時間労働の是正
- 仕事と生活の両立支援策の拡充
- ハラスメント防止策の促進

いまの政策、 働く人が 主役ですか?

- 働く人が報われる
政治を取り戻そう。
- 連合は取り組んでいます
- 「投票に行こう!」運動の推進
- 「健全で緊張感のある民主主義」の実現

連合愛知は政策要望年間サイクルに基づき、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、毎年「愛知県」などに対し、勤労者・生活者の立場から様々な政策の要望書を提出し、行政施策への反映を

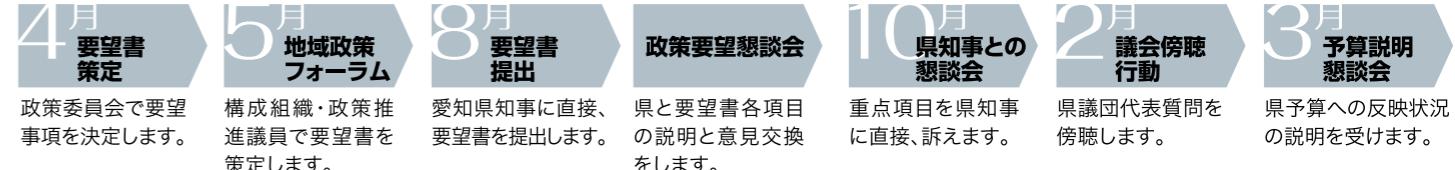
求めています。また、地域協議会(県内11カ所)においても、県内市町村に対して、同様に要望書を提出しています。その中で、愛知県の平成28年度予算の中に反映された主な政策要望事項を紹介します。

連合愛知の政策実現に向けた取り組み

2015-2016 重点要望書の提出



連合愛知の政策要望年間サイクル





愛知県平成28年度予算に反映できた主要な政策要望事項

2006年から愛知県知事へ求めてきた「自治体公契約条例」の制定など、
次の主要な政策要望事項が愛知県の平成28年度予算(一般会計:2兆5,250億余円)の中に反映されています。

経済・雇用・労働政策

地域の産業振興の強化

- ▶ 「モノづくり愛知」の次代を担う「人財」をさらに活かすため、技術者の育成・継承への支援が強化されます。
 - 愛知県産業人材育成支援センターの設置など産業人材の育成・確保の推進 **新規** 《約1,696万円》
 - 少年少女技能大会 **新規** 《約505万円》
 - 2019年度技能五輪全国大会の開催準備等 **新規** 《約1,258万円》



中小企業への財政的な支援策がさらに充実されます。

- **継続** 《融資枠5,036億円、予算1,794億円》
- 設備投資促進・経営革新計画(新事業活動)向け資金の金利0.4%引き下げ
- 経済対策(原材料高対策)向け資金の金利0.1%引き下げ

雇用の安定と創出

- ▶ 若年層・障がい者の就労支援策が強化されます。
 - 「就職支援塾」による社会人基礎力向上など若年者の就職支援・定着支援の実施 **新規** 《約729万円》
 - 障がい者雇用促進にむけ、企業向けの相談窓口の設置や企業への啓発による雇用拡大 **新規** 《592万円》
 - 精神・発達障がい者の企業への理解促進と就職支援・定着支援の実施 **新規** 《約797万円》

[その他要望事項]

- 産業空洞化対策:「産業空洞化対策減税基金」補助制度が平成28年度も実施されます
- 次世代産業の育成:「航空宇宙産業」「ロボット産業」「次世代自動車産業」の支援が進められます
- 職場環境整備:労働関係法令遵守のための啓発が広く展開されます

男女平等政策

男女平等参画社会の実現と均等待遇の確立

- ▶ 女性が元気に働き続けられる愛知を目指して、女性の活躍の場が拡大されます。
 - 中小企業の女性の活躍推進 **新規** 《約338万円》
 - 女子大学生等に対し、キャリアプランや職業観の形成の支援 **新規** 《約457万円》
 - 男性の育児参加促進のため、セミナー等による「イクメン・イクジィ」の推進 **新規** 《約1,029万円》

仕事と生活の両立支援

- ▶ イクメン・イクボスの普及拡大及びワーク・ライフ・バランス推進運動が進められます。 **拡充** 《約2,272万円》
 - 「普及啓発資料の作成・配布」「ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣」等
- ▶ 待機児童の早期解消に向け、放課後児童クラブ等の整備が拡大されます。
 - 保育所(認定こども園含む)等への整備費の補助
 - 保育所緊急整備:3か所→23か所 **拡充** 《約17億9,894万円》
 - 認定こども園整備:12か所 **新規** 《8億8,503万円》
 - 病児・病後児保育への必要な経費の補助
 - 病児保育運営:55か所→65か所 **拡充** 《約1億8,183万円》
 - 放課後児童クラブへの必要な経費の補助
 - 放課後児童クラブ運営: **継続** 《22億5,620万円》
 - 放課後児童クラブ設置促進:17か所→23か所 **拡充** 《約4,148万円》
 - 放課後児童クラブ整備:14か所→19か所 **拡充** 《約8,133万円》



環境・エネルギー政策

再生可能エネルギーの推進と節電対策

- 従来から戸建住宅に実施してきた住宅用地地球温暖化対策設備への補助制度に、集合住宅も対象に加わります。 **新規** 《1億4,000万円》
- 水素需要の拡大や水素エネルギー産業の創出・発展を図ります。 **新規** 《約8億9,229万円》



福祉・社会保障制度

高齢者福祉の充実

- ▶ 介護サービスの充実と介護従事者の処遇改善に向けた支援事業が拡充されます。
 - 小規模事業所(定員29人以下)を対象に市町村の計画に基づく介護基盤の整備等に補助
 - 地域医療介護総合確保基金事業費(市町村事業費補助金):12市町村→28市町村 **拡充** 《約52億5,260万円》
 - 元気な高齢者の活用による介護人材確保 **新規** 《約712万円》
- ▶ 高齢者が住み慣れたまちで暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の充実のため、市町村へ支援が進められます。 **拡充** 《約8,640万円》
 - 団地における地域包括ケアモデル事業の実施
 - 国立長寿医療研究センターの相談窓口の設置及び市町村職員に対する研修会の開催



生活保護や生活支援の運営体制の改善・充実

- ▶ 家庭の経済状況の格差が教育の格差につながらないよう、教育の支援が拡大されます。
 - 私立高等学校の入学納付金補助、授業料軽減補助金の拡大
 - 授業料以外の教育費負担を軽減するための奨学給付金支給制度(返還不要)等

[その他要望事項]

- 保育士の人材確保支援:保育士養成施設へ就職促進のための助成制度が設立されます。 **新規** 《約832万円》
- 児童虐待防止施策:休日・夜間相談体制(電話相談)が整備されます。 **新規** 《約1,646万円》

教育政策

ゆきとどいた教育の実現

- ▶ 子どもたちの労働に係る学びを見直したキャリア教育の充実が推進されます。
 - 中学校:職場体験学習を核としたキャリア教育の推進 **新規** 《約1,548万円》
 - 高等学校:キャリア教育コーディネーターを活用した推進 **新規** 《約1,230万円》
- ▶ 特別支援学校の過大化(学校・教室の不足)解消に向けた整備が進められます。
 - 半田特別支援学校の過大化解消:
 - 大府特別支援学校敷地内に新設(平成30年4月開校予定) **継続** 《約6億1,083万円》
 - 春日台特別支援学校の過大化解消:
 - 尾張北東地区に新設のための実施設計(平成31年4月開校予定) **継続** 《約1億1,185万円》



[その他要望事項]

- 少人数学級の拡充:県独自の35人学級の継続(小学校2年生、中学校1年生) ※小学校1年生は法制度化
- 教育環境整備:県独自の措置により日本語教育適応学級担当教員(31人)が増員されます。